

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-027

PDCA	事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務	部課等名	福祉部 国保年金課 国保賦課担当	担当	茶谷	
					内線等	385	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第3節 健康増進と医療体制の充実					
		基本施策： 2. 地域医療体制					
		単位施策： (2) 国民健康保険の安定した運営					
	根拠法令等	国民健康保険法第76条、地方税法第703条の4、半田市国民健康保険税条例等					
	対象・目的	国民健康保険事業を円滑に運営できる財源確保に向け、適正な賦課及び徴収を行う。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・国民健康保険税の賦課決定及び国保資格の取得、喪失等による税額の更正を行う。 ・国保条例施行規則による保険税の減免を適用する。 ・転入者に係る他市町への所得照会を行う。 ・総務部収納課と連携を図り、国保税の滞納者に電話催告や訪問等による滞納整理を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位
		①国民健康保険税賦課決定・更正件数		19,797	18,419	18,122	件
		②国民健康保険税所得調査件数		968	945	966	件
		③国民健康保険税減免件数		329	528	351	件
		事業費		5,663	5,737	5,180	千円
		人件費		31,900	34,480	31,472	千円
		総事業費		37,563	40,217	36,652	千円
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位
	①被保険者1人当たりの賦課徴収費		1,507	1,687	1,607	円	
	②国保1世帯当たりの賦課徴収費		2,496	2,751	2,578	円	
	③						
	成 果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位
		①国保税現年分収納率	実績値	98.07	98.12	98.25	%
			目標値	97.51	98.07	98.12	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	A 地方税法施行令の改正に伴い、軽減判定所得金額の引き上げや課税限度額の見直しをすることができた。 また、旧被扶養者減免期間見直しに対応するためシステム改修を実施し適正な賦課事務に努めるとともに、 所得照会を従来の郵送からマイナンバー法に基づく情報連携により実施することで、事務の効率化と経費削減を図った。 また、収納率については、早期電話催告等の実施により現年度分の滞納の抑制に努めるなどの収納向上対策を実施し、昨年度を0.13ポイント上回る収納率を実現することができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 これまで行ってきた早期電話催告などの収納向上対策を今後も継続しながら、新たにスマートフォン決済アプリを導入することで一層納付しやすい環境を整備し、収納率の維持・向上に努める。 また、愛知県が算定する標準保険料率を参考にしながら適正な国保税率の検討を引き続き行うとともに、国の地方税法施行令の改正に伴う賦課限度額の見直しを行うなど国保税の適正な賦課に努めていく。					
	令和2年度の目標	成果指標		目標値	単位		
		①国保税現年分収納率		98.25	%		